

## 東日本大震災の被害推計と公表方法の改善について

豊田利久（広島修道大学・立命館大学）

大災害が生じると政府及び自治体による緊急援助・復旧・復興のための公費支出が必要になる。その額は被害額に応じて算定される。したがって、被害額の推定は非常に重要な社会的、政治的、経済的な課題である。そこで、現在の被害額推定の方法の問題点を指摘し、この方面の学識経験者の意見を聞いて改善することを提言する。

1. 阪神大震災の直接被害額が 9.9 兆円であることを前提にしているが、この基礎データ自身が誤っているという専門家の指摘がある（これは内閣府研究所の DP（2006）でも引用されている）。したがって、阪神大震災のデータ（9.9 兆円）をベースにせず、独立に推定すべきである。
2. 物的なストックの被害である直接被害の推定は、今回の大規模災害の場合には建築物の被害程度の目測、航空写真、GIS、固定資産評価額等のさまざまな統計情報を総合して算出する必要がある。さらに、機械・設備・在庫品等は企業の標本調査、家財・乗用車等は家計の標本調査も必要である。内閣府が発表した 16-25 兆円という推計値にはこのような標本調査は含まれていないし、推計方法は統計学的に見て不十分なものである。あたかも区間推定のような発表の仕方であるが、異なる前提による点推定の幅がこれほど大きいということを示しているに過ぎない。
3. これを 1 次暫定推定としてより精密な推定値を求めるという逐次推定の手法等も取り入れるべきである。政府予算、財源調達等の政策的に重要な基礎資料となる直接被害額の推定は、逐次推定ののち半年後くらいでよいのでできるだけ正確な値を発表してほしい。
4. 間接被害については、様々な要因が作用するので経済学の枠組みによるイメージ通りにはならないし、時間軸も考慮する必要がある。復興需要は 2-3 年間働くが、その後地域総生産が落ち込む可能性がある。ストックとフローの関係（資本係数）が固定的でなく変化するのが復興過程の特色である。間接被害については早い段階で公式見解を出すべきではない。

以上。